

図2 東京都認知症疾患医療センター 一覧 (10か所)

医療機関名	所在地
順天堂大学医学部附属順天堂医院	文京区本郷3-1-3
東京都保健医療公社荏原病院	大田区東雪谷4-5-10
東京都立松沢病院	世田谷区上北沢2-1-1
浴風会病院	杉並区高井戸西1-12-1
東京都健康長寿医療センター	板橋区栄町35-2
大内病院	足立区西新井5-41-1
順天堂大学医学部附属 順天堂東京江東高齢者医療センター	江東区新砂3-3-20
平川病院	八王子市美山町1076
国家公務員共済組合連合会立川病院	立川市錦町4-2-22
杏林大学医学部付属病院	三鷹市新川6-20-2



■プロフィール 石毛 都議会議員
 昭和28年4月19日 西東京市(旧保谷市)生まれ
 慶應大学(文学部)卒業
 法政大学(経済学部)卒業
 フランス国立ストラスブール大学(文学部)
 早稲田大学院(公共経営研究科) 修士課程終了
《現在》
 東京都議会議員 2期目
 警察・消防委員会
 (財)東京都交響楽団評議員会(平成17年~)
 東京都平和の日記念行事企画検討委員会(平成18年~)
 厚生委員会(平成19.10.5~)
 都議会民主党総務会長代行(平成20.8.1~)



東京新宿にある高くそびえる東京都庁。その東京都の人口は、今から60年前の1950年では約710万人。そして2012年の現在、東京都の人口は約1260万人。そのうち65歳以上の方は260万人です。つまり、東京都は5人に一人が65歳以上の方々ということです。だからこそ、しっかりと安心して、高齢者福祉をこれからも求めていきたいものです。

一般病院、精神科病院等と緊密な連携を行い、認知症の人と家族が地域で安心して生活できるよう支援するセンターです。この認知症疾患医療センターには、医療相談室を設置し、認知症に関する専門知識を有する精神保健福祉士を配置し相談にいられた方に適切な医療機関等の紹介を行います。

東京都の高齢者福祉行政に関する事でお話を伺った東京府として認知症対策を早急に行くと伝えていきます。認知症の対策は、急を要する、とても大きな社会問題と見えそうです。認知症は家族

京都議会議員の石毛しげるさんも「高齢者の認知症は、本人はもちろん、その方を支える家族にも大きな負担がかかる病気です。一人で悩まないで住んでいる地域の行政窓口には是非相談してください。きっと良い解決法が見つかると思います。これからも東京都は全力で高齢者福祉に取り組んでいきます」と話されています。

症の高齢者が今年の時点で300万人を超え、平成14年時点の149万人から10年間で2倍に増加した事を伝えています。そして、厚生労働省の推計では65歳以上の10人に1人が認知症を患っている計算になるそうで、政府としても認知症対策を早急に行くと伝えていきます。認知症の対策は、急を要する、とても大きな社会問題と見えそうです。認知症は家族

認知症になっても安心して暮らせる 東京を目指して

あなたの町の最新介護情報

全国で認知症の高齢者300万人突破。
東京都だけでも30万人以上！

東京都では増加する高齢者対策として平成24年~平成26年度の高齢者福祉保健計画を発表しました。その全体概要には3つの計画理念に基づいた4つの施策展開の視点が明記されています。

■計画の理念

- 「高齢者の自立と尊厳を支える社会」の実現
- 「誰もが住み慣れた地域で暮らし、支え合う社会」の実現
- 確かな「安心」を次世代に継承

■施策展開の視点

- 地域における安心な生活の確保
- 介護サービスの基盤整備と円滑・適正な制度運営
- 地域社会を支える人材の確保・定着・育成
- 多様な社会参加の促進

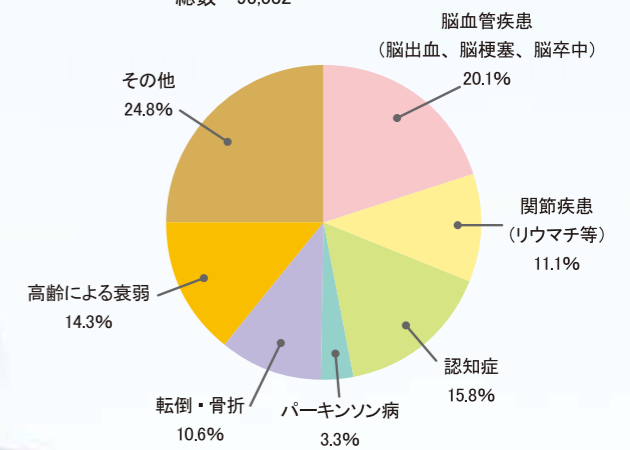
この計画を策定した背景には、少子高齢化の進行や家族構成や地域社会の変化、介護保険制度の定着などが挙げられます。いずれにしてもこの様な社会が早く実現してもらいたいものです。この全体概要の中で、今回のそよ風サロンで取り上げてみたのは、重点的取り組みの中に記載されている「認知症対策の総合的な推進」についてです。

別図1でも分かるように東京都の65歳以上の高齢者数259万人の内、「何らかの認知症を有する要介護認定者」は33万人で、その割合は15%以上となっています。その現状を踏まえ東京都は今年4月、認知症疾患医療センターの開設を行いました。このセンターは東京都内に10ヶ所設置され地域における認知症疾患の保健医療水準の向上を図るとともに、地域の認知症に係わる専門医療機関、

の力だけでは乗り越える事が困難な病気です。あれっ！チヨット親の様子が...と思ったら、まずはかかり付けの医師や、地域の行政窓口にご相談してください。

図1 <65歳以上の要介護の原因 [全国]>

総数=95,532



(注) 総数は、介護を要する老数10万対の数値
 資料：厚生労働省「国民生活基礎調査」(平成22年)